

# 下水道事業特別会計予算



議案第48号

## 平成30年度藤岡市下水道事業特別会計予算

平成30年度藤岡市の下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,093,503千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担することができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、600,000千円と定める。

平成30年2月27日提出

平成30年3月19日可決

藤岡市長 新井利明

第1表 歳入歳出予算

歳入

下水道事業特別会計

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額		
1 分担金及び負担金		10,912					
	1 負担金	10,912					
2 使用料及び手数料		197,814					
	1 使用料	197,804					
	2 手数料	10					
3 国庫支出金		70,512					
	1 国庫補助金	70,512					
4 県支出金		4,200					
	1 県補助金	4,200					
5 繰入金		482,429					
	1 一般会計繰入金	482,429					
6 繰越金		3,000					
	1 繰越金	3,000					
7 諸収入		1,636					
	1 延滞金	1					
	2 貸付金元金収入	1,120					
	3 雑入	515					
8 市債		323,000					
	1 市債	323,000					
						歳	入

歳出

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 公共下水道費		588,256			
	1 公共下水道費	588,256			
2 公債費		504,247			
	1 公債費	504,247			
3 予備費		1,000			
	1 予備費	1,000			
			歳	出	
			合		計
					1,093,503

第2表 債務負担行為

(単位 千円)

事 項	期 間	限 度 額
下水道事業法適化移行支援業務委託費	平成31年度	6,000
下水道事業公営企業会計システム構築業務委託費	平成30年度～平成31年度	8,000

第3表 地方債

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
公共下水道事業	307,700	証書借入 又は 証券発行	年5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金・地方公共団体金融機関及び銀行その他の資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率。)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限の短縮、若しくは繰上償還又は低利に借換することができる。
流域下水道事業	15,300			
計	323,000			

# 下水道事業特別会計予算に関する説明書





## 歳入歳出予算事項別明細書

下水道事業特別会計

### 1 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	構成比 %	前年度予算額	構成比 %	比較	伸率 %
1 分担金及び負担金	10,912	1.0	19,072	1.7	△8,160	△42.8
2 使用料及び手数料	197,814	18.1	196,525	17.0	1,289	0.7
3 国庫支出金	70,512	6.4	106,463	9.2	△35,951	△33.8
4 県支出金	4,200	0.4	4,000	0.4	200	5.0
5 繰入金	482,429	44.1	464,983	40.3	17,446	3.8
6 繰越金	3,000	0.3	3,000	0.3	0	0.0
7 諸収入	1,636	0.2	1,306	0.1	330	25.3
8 市債	323,000	29.5	357,800	31.0	△34,800	△9.7
歳 入 合 計	1,093,503	100.0	1,153,149	100.0	△59,646	△5.2

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額		前年度予算額		比較	伸率 %	本年度予算額の財源内訳			
							特 定 財 源			一般財源
							国県支出金	地方債	その他	
1 公共下水道費	588,256	53.8	639,322	55.4	△51,066	△8.0	74,712	287,300	175,936	50,308
2 公債費	504,247	46.1	512,827	44.5	△8,580	△1.7	0	35,700	34,426	434,121
3 予備費	1,000	0.1	1,000	0.1	0	0.0	0	0	0	1,000
歳 出 合 計	1,093,503	100.0	1,153,149	100.0	△59,646	△5.2	74,712	323,000	210,362	485,429

## 2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 1 負担金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 下水道事業負担金	10,912	19,072	△8,160	1 現年度分	10,633	○下水道事業受益者負担金 10,633
				2 滞納繰越分	279	○下水道事業受益者負担金 (滞納繰越分) 279
計	10,912	19,072	△8,160			

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

1 下水道使用料	197,804	196,515	1,289	1 現年度分	196,530	○下水道使用料 196,530
				2 滞納繰越分	1,153	○下水道使用料 (滞納繰越分) 1,153
				3 水路使用料	121	○中栗須東1号雨水幹線使用料 121
計	197,804	196,515	1,289			

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 2 手数料

1 下水道手数料	10	10	0	1 下水道手数料	10	○工事指定店証交付手数料 10
計	10	10	0			

## (款) 3 国庫支出金

## (項) 1 国庫補助金

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 下水道事業国庫補助金	70,512	106,463	△35,951	1 下水道事業国庫補助金	70,512	○下水道事業国庫補助金 70,512
計	70,512	106,463	△35,951			

## (款) 4 県支出金

## (項) 1 県補助金

1 下水道事業県補助金	4,200	4,000	200	1 下水道事業県補助金	4,200	○下水道事業県補助金 4,200
計	4,200	4,000	200			

## (款) 5 繰入金

## (項) 1 一般会計繰入金

1 一般会計繰入金	482,429	464,983	17,446	1 一般会計繰入金	482,429	○一般会計繰入金 482,429
計	482,429	464,983	17,446			

## (款) 6 繰越金

## (項) 1 繰越金

1 繰越金	3,000	3,000	0	1 繰越金	3,000	○前年度繰越金 3,000
計	3,000	3,000	0			

## (款) 7 諸収入

## (項) 1 延滞金

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 延滞金	1	1	0	1 延滞金	1	○受益者負担金延滞金 1
計	1	1	0			

## (款) 7 諸収入

## (項) 2 貸付金元金収入

1 水洗便所改造資金貸付金元金収入	1,120	790	330	1 水洗便所改造資金貸付金元金収入	1,120	○水洗便所改造資金貸付金元金収入 1,120
計	1,120	790	330			

## (款) 7 諸収入

## (項) 3 雑入

1 雑入	515	515	0	1 雑入	515	○汚水柵移設工事補償費 500 ○排水設備台帳壳捌代 10 ○下水道広報活動助成金 5
計	515	515	0			

(款) 8 市債

(項) 1 市債

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 下水道事業債	323,000	357,800	△34,800	1 下水道事業債	323,000	○公共下水道事業債 307,700 ○流域下水道事業債 15,300
計	323,000	357,800	△34,800			

### 3 歳 出

(款) 1 公共下水道費

(項) 1 公共下水道費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 公共下水道維持管理費	185,613	169,087	16,526	0	20,600	165,013	0	2 給料	12,937	◎下水道維持管理人件費 <b>23,789</b>	
				(使)下水道使用料	162,104			3 職員手当等	6,749	2 給料	12,937
				(使)下水道使用料(滞納繰越分)	1,153			4 共済費	4,103	職員給料(3人)	12,937
				(使)中栗須東1号雨水幹線使用料	121			9 旅費	48	3 職員手当等	6,749
				(手)工事指定店証交付手数料	10			11 需用費	1,835	職員手当等	6,749
				(諸)水洗便所改造資金貸付金元金収入	1,120			12 役務費	636	4 共済費	4,103
				(諸)汚水柵移設工事補償費	500			13 委託料	37,501	職員共済組合負担金等	4,103
				(諸)下水道広報活動助成金	5			15 工事請負費	16,619	◎公共下水道維持管理経費 <b>161,824</b>	
				(地)公共下水道事業債	20,600			17 公有財産購入費	180	9 旅費	48
								19 負担金補助及び交付金	95,878	職員旅費	48
								21 貸付金	1,080	11 需用費	1,835
								23 償還金利子及び割引料	93	・消耗品費	36
								27 公課費	7,954	・燃料費	23
										・食糧費	9
										・印刷製本費	220
										・光熱水費	1,497
										・修繕料	50
										12 役務費	636
										・通信運搬費(郵便料)	104
										・通信運搬費(電話料)	114
										・手数料	343
										・保険料(自動車損害)	34
										・保険料(損害賠償)	41
										13 委託料	37,501
										除草委託料	100
										マンホールポンプ引揚点検委託料	864





## (款) 1 公共下水道費

## (項) 1 公共下水道費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
										8	
										下水道事業団研修負担金	303
										下水道使用料算定システム負担金	1,307
										21 貸付金	1,080
										水洗便所改造資金貸付金	1,080
										23 償還金利子及び割引料	93
										下水道使用料過誤納還付金及び還付加算金	93
										27 公課費	7,954
										自動車重量税	9
										消費税納付金	7,945
2 公共下水道建設費	402,643	470,235	△67,592	74,712	266,700	10,923	50,308	2 給料	15,787	◎下水道建設人件費	32,141
				(負)下水道事業受益者負担金				3 職員手当等	10,892	2 給料	15,787
				10,633				4 共済費	5,462	職員給料(4人)	15,787
				(負)下水道事業受益者負担金(滞納繰越分)				9 旅費	9	3 職員手当等	10,892
				279				11 需用費	936	4 共済費	5,462
				(国)下水道事業国庫補助金				12 役務費	43	職員共済組合負担金等	5,462
				70,512				13 委託料	32,250	◎公共下水道建設事業	370,502
				(県)下水道事業県補助金						9 旅費	9
				4,200						職員旅費	9
				(諸)受益者負担金延滞金						11 需用費	936
				1						・消耗品費	775
										・燃料費	111

(款) 1 公共下水道費

(項) 1 公共下水道費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
				(諸)排水設備台帳売捌代	10			14 使用料及び賃借料	394	・ 修繕料	50
				(地)公共下水道事業債	251,400			15 工事請負費	207,740	12 役務費	43
				(地)流域下水道事業債	15,300			19 負担金補助及び交付金	15,409	・ 手数料	9
								22 補償補填及び賠償金	113,712	・ 保険料 (自動車損害)	34
								27 公課費	9	13 委託料	32,250
										設計委託料	31,000
										建物調査委託料	1,250
										14 使用料及び賃借料	394
										土地借上料	160
										○A機器借上料	234
										15 工事請負費	207,740
										公共下水道管渠築造工事	
											60,700
										枝線管渠築造工事	95,760
										舗装復旧工事	37,780
										汚水枿設置工事	10,000
										付帯工事	3,000
										試掘工事	500
										19 負担金補助及び交付金	15,409
										利根川上流流域下水道建設負担金	
											15,409
										22 補償補填及び賠償金	113,712
										地上物件補償費	162
										地下埋設物補償費	113,550
										27 公課費	9
										自動車重量税	9
計	588,256	639,322	△51,066	74,712	287,300	175,936	50,308				

## (款) 2 公債費

## (項) 1 公債費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 元金	398,681	399,417	△736	0	35,700	34,426	328,555	23 償還金利子及び割引料	398,681	◎元金償還金 23 償還金利子及び割引料 長期債元金償還金	398,681 398,681 398,681
				(使) 下水道使用料 34,426							
				(地) 公共下水道事業債 35,700							
2 利子	105,566	113,410	△7,844	0	0	0	105,566	23 償還金利子及び割引料	105,566	◎利子償還金 23 償還金利子及び割引料 長期債利子償還金 一時借入金利子	105,566 105,566 105,366 200
計	504,247	512,827	△8,580	0	35,700	34,426	434,121				

## (款) 3 予備費

## (項) 1 予備費

1 予備費	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000	予備費	1,000	◎予備費 予備費 予備費	1,000 1,000 1,000
計	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000				



給 与 費 明 細 書

1. 一般職

(1) 総括

(単位 千円)

区 分	職 員 数 ( 人 )	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	7		28,724	17,281	46,005	9,565	55,570	
前 年 度	7		27,457	15,561	43,018	8,801	51,819	
比 較	0		1,267	1,720	2,987	764	3,751	

職 員 手 当 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	初 任 給 調 整 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	日 直 手 当
	本 年 度	876			438		2,214	
	前 年 度	840			318		1,404	
	比 較	36			120		810	

職 員 手 当 内 訳	区 分	管 理 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 手 当	地 域 手 当
	本 年 度	2,019		6,732	5,002		
	前 年 度	2,007		6,448	4,544		
	比 較	12		284	458		

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 1,267	給与改定に伴う増減分	千円 57	平均給料改定率0.2%	
		昇給に伴う増減分	102	平均昇給率1.4%	
		その他の増減分	1,108	構成の変動等	
職 員 手 当	1,720	制度改正に伴う増減分	261	勤勉手当支給率の引上げ 引上率0.1月	
		その他の増減分	1,459	構成の変動等	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人あたり給与

平成30年1月1日現在	平均給料月額(円)	338,361
	平均給与月額(円)	405,767
	平均年齢(歳)	47.8
平成29年1月1日現在	平均給料月額(円)	325,189
	平均給与月額(円)	374,663
	平均年齢(歳)	45.2

イ 初任給

区 分	学 歴	藤 岡 市		国	
		行 政 職 ( 円 )	技 能 労 務 職 ( 円 )	行 政 職 ( 円 )	技 能 労 務 職 ( 円 )
平成30年1月1日現在	高 校 卒	146,100	146,100	147,100	144,500
	短 大 卒	155,800		156,800	
	大 学 卒	178,200		179,200	
平成29年1月1日現在	高 校 卒	146,100	146,100	146,100	143,500
	短 大 卒	155,800		155,800	
	大 学 卒	178,200		178,200	

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			標準的な職務内容
	級	職員数(人)	構成比(%)	
平成30年1月1日現在	8 級			
	7 級	1	14.2	参事
	6 級			
	5 級	1	14.2	課長補佐
	4 級	2	28.7	係長・主査
	3 級	2	28.7	係長代理
	2 級			
	1 級	1	14.2	技師
	計	7	100.0	
平成29年1月1日現在	8 級			
	7 級	1	14.2	参事
	6 級			
	5 級	1	14.2	課長補佐
	4 級	2	28.7	係長・主査
	3 級	2	28.7	係長代理
	2 級			
	1 級	1	14.2	主事
	計	7	100.0	

エ 昇給

区 分		代表的な職種	
		行政職	
平成30年1月1日現在	職 員 数 (A) (人)		7
	昇給に係る職員数 (B) (人)		7
	号給数別 内 訳	2号給 (人)	2
		4号給 (人)	5
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0
平成29年1月1日現在	職 員 数 (A) (人)		7
	昇給に係る職員数 (B) (人)		7
	号給数別 内 訳	2号給 (人)	2
		4号給 (人)	4
		5号給 (人)	1
比 率 (B) / (A) (%)		100.0	



オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率 ( 月 分 )		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
本 年 度	2.125	2.275	4.4	有	
前 年 度	2.075	2.225	4.3	有	
国 の 制 度	2.125	2.275	4.4	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	国に同じ	
国 の 制 度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置2~45%加算	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	支 給 率 ( % )	支 給 対 象 職 員 ( 人 )	国 の 制 度 ( 支 給 率 ) ( % )
無			

ク その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	通勤距離区分
時 間 外 手 当	異	労働基準法準拠

地方債の平成28年度末における現在高並びに平成29年度末及び平成30年度末における現在高の見込に関する調書

(単位 千円)

区 分	平成28年度末 現 在 高	平成29年度末 現在高見込額	平成30年度中 起債見込額	平成30年度中 元金償還見込額	平成30年度末 現在高見込額
下水道事業債	5,954,810	5,775,721	323,000	398,681	5,700,040
合 計	5,954,810	5,775,721	323,000	398,681	5,700,040

債務負担行為で平成31年度以降にわたるものについての平成29年度末までの支出見込額及び平成30年度以降の支出予定額等に関する調書

(1) 当該年度提出に係る分

(単位 千円)

事 項	限 度 額	平成29年度末までの 支 出 見 込 額		平成30年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	
① 下水道事業法適化 移行支援業務委託費	6,000			31年度	限度額に 同 じ		全 額		
② 下水道事業公営企業会計 システム構築業務委託費	8,000			30年度～31年度	限度額に 同 じ		全 額		